

令和 8 年度キャリア教育指導者養成研修 実施要項

1 目 的

児童生徒が学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくため、各教科・科目等の特質に応じたキャリア教育を充実させることが求められている。

本研修では、学校や地域において、1) キャリア教育に関する諸課題の改善に専門的知見を活用し組織的な取組を推進する力、2) 教職員の専門性向上を推進する力、を習得した指導者の養成を図る。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構

3 共 催 文部科学省

4 実施期間・形態等

期 間 : 令和 8 年 10 月 13 日(火)～10 月 16 日(金)

形 態 : 対面研修

会 場 : 独立行政法人教職員支援機構 つくば本部

〒305-0882 茨城県つくば市立原 3 番地

定 員 : 120 名

5 参加者

(1) 参加資格

ア 都道府県・指定都市・中核市教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事並びにこれに準じるもの

イ 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭及び教諭等であって、各地域において「本研修内容を踏まえた研修のマネジメントを推進する指導者」としての活動を行う者

※ 全日程を通して参加できる者を推薦すること

※ 「第 6 次男女共同参画基本計画」（令和 8 年 3 月 13 日閣議決定）を踏まえ、本研修における女性教職員の割合を 25%以上とすることを、当機構として目標としている。女性の積極的な推薦について配慮されたい。

(2) 推薦人数

各都道府県教育委員会においてはコース毎に 1 名程度とする。

各指定都市教育委員会、各中核市教育委員会、各都道府県知事部局、附属学校を置く各国公立大学、国立青少年教育振興機構においては両コース合わせて 1 名程度とする。

(3) 推薦手続

推薦期限 : 令和 8 年 7 月 30 日(木)

推薦する機関においては、推薦する候補者を取りまとめて、「研修システム」により推薦を行う。ただし、中核市教育委員会においては、[様式 1] により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修システム」により推薦を行う。

(4) 参加者の決定

推薦する機関からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。ただし、標準定員を超過する場合は、参加者数を調整する。そのため、「研修システム」により推薦を行う際に、候補者毎に推薦順位を入力すること。

6 研修内容

別紙「日程表」のとおりとする。

小学校・中学校・高等学校におけるキャリア教育の定着や充実をねらいとし、発達段階に応じたキャリア教育の在り方やキャリア教育推進のための具体的な手立て等について、演習や課題協議を実施する。また、3日目～4日目午前の一部の日程において、「経営コース」と「推進コース」に分かれて研修を行う。各コースの対象と内容は以下のとおりとする。

【経営コース】

対 象	・教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事等 ・校長、副校長及び教頭等
内 容	演習等を通して、キャリア教育を域内や校内で推進する上で必要な連携体制の在り方や、キャリア教育の評価・改善方策などを協議する。

【推進コース】

対 象	・教育委員会の指導主事及び教育センターの研修担当主事等 ・主幹教諭、指導教諭及び教諭等
内 容	演習等を通して、各教科等においてキャリア教育の充実を図るための指導の在り方や工夫、個に対する指導の在り方などを協議する。

7 事前課題

(1) 【課題様式1】研修成果活用計画書の作成

参加者及び所属長は事前に「研修成果活用計画書」を作成し、提出すること。なお、様式、提出方法等については、参加者決定時に別途連絡する。

(2) 【課題様式2】キャリア教育実践状況報告書の作成

演習・協議用資料として、事前にキャリア教育の実践状況についてまとめた資料（A4用紙1枚程度）を作成し、提出すること。なお、内容、提出期限、提出方法については、参加者決定時に別途連絡する。

(3) その他の事前課題

その他の事前課題がある場合は、参加者決定時に別途連絡する。

8 研修成果の活用

本研修は、参加者の研修成果を各学校や当該地域で活用することを前提としている。そのため、研修終了後、1年程度の期間を経た後に、研修成果の活用状況（研修企画、研修講師、他校訪問等）についてのアンケート調査を実施する。推薦者は、研修修了者に対し、研修成果を効果的に活用する機会の提供、確保等の配慮をすること。

9 その他

(1) 所定の課程を修了した参加者には、修了証書を授与する。参加者推薦の際に、必ず参加者の氏名

を確認し、正確に記入すること。

- (2) 本研修では、「Google Workspace」を利用する。利用に際し、Google アカウントや簡易マニュアルは当機構で作成し、参加者決定時に連絡する。
- (3) 「全国教員研修プラットフォーム(以下、「プラットフォーム」という)」を利用している自治体からの参加者に関しては、プラットフォームへの本研修の修了状況の登録を当機構で行う。
登録に当たって、参加者のプラットフォームログイン ID が必要となるため、プラットフォームを利用している自治体は、推薦を行う際に研修システムより候補者毎にプラットフォームログイン ID を入力すること。
- (4) 本研修の参加に際し、特別な配慮が必要な者（障害、持病等）を推薦する場合には、事前に当機構に相談すること。
- (5) 当機構は、スムーズで効果的な演習の展開、ファイル交換等の効率化、資料等のペーパーレス化、ICT 機器の活用能力の向上等を同時に実現することを目的とし、BYOD (Bring Your Own Device) を導入しているため、参加者が使い慣れたパソコン等を持参すること。
- (6) 本研修は、原則として教職員支援機構の宿泊施設を利用するものとする。